



## グローバリズムの行きつくところ

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 監事  
茨城大学名誉教授  
佐合 隆一

1990年代初頭にグローバル化は、国境を越えて、人やカネ・情報が自在に行き来できて、先進国と途上国が双方にメリットをもたらすものとして迎えられた。我が国は日本市場の縮小傾向の状況下で、我が国の経済的発展を望むには、従来型の戦略、特に先進国で重要視されていた「自社中心主義」ではなく、競争優位を築いていくことが求められているとして、グローバル化への道をあゆむことになった。また、世界各国がそれぞれの得意分野に特化して貿易するという国際分業体制が、合理的な経済システムであり、できるだけ画一化の方が効率が良いとする考えのもとに推進された。

しかし、結果的には先進国の上位1%の個人がグローバル化の恩恵を受ける社会となり、多様性がなく、人権や国家という枠組みや文化、伝統、公共という概念を徐々に失わせることとなった。また、「グローバル化の敗者である貧しい労働者階級の白人有権者(朝日2019.8.22.)」に支持されたアメリカの大統領が「保護主義」に政策転換を図るとともに、世界中でグローバル化に反する「自国中心主義」が広がり、一方国家資本主義的な中国が「自由貿易とグローバリズムを守れ」と主張するなど、時代の変化を認識せざるを得ない状況となった。

さらに、英国は、EUを離脱するとして政治的混乱や経済の落ち込みがある中で、存在感や影響力が低下し、もはや「終わった国」になったかのように報道されている。しかし、最近の新聞報道(朝日2019.8.2)によると「英国の田舎を旅してきた。無数の羊がのんびり草を食むのどかな丘陵地帯、小さな村の古く美しい家並み、そこに暮らす人々の静かな息づかい、自然と歴史を守ろうとする国民の強い意志。どれも英国の落ち着きと豊かさを感じさせるものだった。」と掲載されている。この記事から思い出されるのが、江戸末期にわが国を訪れたタウンゼント・ハリスの「日本滞在記」である。「私は時として日本を開国して外国の影響をうけさせることが、果たしてこの人々の普遍的な幸福を増進する所以であるか、どうか、疑わしくなる。私は、質素と正直の黄金時

代を、いずれ他の国におけるよりも、より多く日本において見出す」、「日本人は喜望峰以東のいかなる民族よりも優秀である」という記述である。それぞれの国、地域に貴重な文化、歴史、風土があり、重要な価値観である「ローカリズム」を尊重し合うことの大切さに気づかされる。

これまでのグローバル化が、アメリカ経済モデルの押し付けや先進国優位な制度へ改革をすすめるものとなり、流れに乗りおくれた国や取り残された国はますます不利になり、大部分の国や人が取り残されることとなってきている。こうした中で、世界から貧困と飢餓をなくすことが、国際的な課題となっている。人間は食糧を一日たりとも食さないで生き延びることはできない。経済格差によって飢餓を生まないように食料を安定的に供給するには、各国の農業の振興は言うまでもなく、産業として成立する仕組みが必要である。現在の経済政策の流れの中で、未来永劫外国の安い農産物に依存する「食糧安全保障体制」が構築できる保証はないのである。農業は自然を相手にして、農地をうまく活用し、太陽エネルギー、水、炭酸ガスなど自然の力に依存して成り立つ持続的な産業であり、地理的差異などローカルな事情を勘案して成立させるものである。

わが国は、相変わらずわが国の農業をないがしろにするRCEP,TPP11などグローバルな経済連携協定にこだわり続けており、工業製品優先の協定や関税のない農産物輸入への道を歩んでいる。わが国の食糧自給率の維持向上をどうするのか、国民的合意形成の努力が省かれ、それぞれの国情を無視した協定がわが国の将来に禍根を残さないのか。

グローバリズムの先進国だったアメリカが、保護主義に至らざるを得ない背景を十分解析し、単なる競争原理、経済合理性ではなくて、わが国の環境を守り、いかに社会としてみんなが幸せに暮らしていけるかを考える必要がある。過去の欧米追従のグローバリズムではなく、個々の国柄を大事にする新しいローカリズムを基に「真のグローバル化」を実現すべきではないだろうか。